

## 静岡県支部

### 障害者授産施設および作業所の実態と今後の方向に関する調査研究 (福祉と経営の両立をはかる授産施設の現状と未来への提言)

障害者自立支援法の施行は、周知のとおり、福祉の現場に混乱をもたらしているが、意欲的な授産施設では工賃倍増計画を練り、下請けからの脱却をはかり、独自の商品での収入確保・工賃確保を目指している。

今回、「福祉と経営の両立」をテーマに、それぞれ産業界で培った知識と経験に基づき、福祉業界に関するいくつかのテーマについて検討を重ね、ここに提言としてまとめさせていただいた。

具体的には、地域の就労支援B型作業所における工賃の平均額を上回る作業所を取材し、福祉サービス業務と経営の両立をはかり、工賃向上に寄与できる項目を「下請け業務」「オリジナル商品」の分野別に抽出し、それぞれの分野における改善の方向性を提示した。

第1章では、主に、障害者自立支援法施行後の環境変化、静岡県授産施設の現状と課題についてまとめ、第2章では、福祉と経営の両立をはかる経営力に関する考察として、「経営」、「下請け業務における生産活動」、「下請け業務における営業活動」、「オリジナル商品の企画・開発」、「オリジナル商品の生産活動」、「オリジナル商品の販売活動」、「組織の活性化」の7つの項目について、独自に作成した経営力チェックリストをもとに、工賃に寄与する項目の考察を行い、あわせて課題別の現状・事例、および提言を行った。

つづく第3章では、静岡県内の作業所を中心に革新的な取り組みを行っている事例を紹介した。最後の第4章では、参考資料として、独自に作成した経営力チェックリストを、評価基準・活用方法とともに掲載した。模索する授産施設が、このリストによる自己評価を行い、第2章の提言や事例をもとに、新たな取り組みの第一歩を踏み出していただきたい。

本報告書が、授産施設の経営改善・工賃向上の一助となれば幸甚である。